

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセコーポレーション

【英訳名】 Benesse Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 森本昌義

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1100(大代表)

【事務連絡者氏名】 CFO 杉山直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(356)0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセコーポレーション東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)

株式会社ベネッセコーポレーション大阪事業所
(大阪市淀川区宮原四丁目1番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第51期中 | 第52期中 | 第53期中 | 第51期 | 第52期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 140,911 | 163,531 | 175,185 | 291,403 | 333,766 |
| 経常利益 (百万円) | 22,818 | 22,901 | 26,490 | 27,471 | 29,429 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 12,873 | 12,163 | 14,676 | 14,297 | 16,039 |
| 純資産額 (百万円) | 180,924 | 183,670 | 196,265 | 174,710 | 186,292 |
| 総資産額 (百万円) | 289,183 | 309,489 | 328,438 | 307,667 | 330,229 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,739.35 | 1,793.29 | 1,910.55 | 1,701.18 | 1,817.55 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 123.76 | 118.58 | 143.16 | 138.05 | 156.45 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 123.43 | 118.20 | 142.67 | 137.66 | 155.92 |
| 自己資本比率 (%) | 62.6 | 59.3 | 59.7 | 56.8 | 56.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,872 | 6,583 | 19,878 | 28,427 | 17,448 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 21,120 | 25,946 | 9,122 | 22,523 | 31,473 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,267 | 5,469 | 4,280 | 10,733 | 9,609 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 81,674 | 64,754 | 72,836 | 89,477 | 66,417 |
| 従業員数 (名) | 10,215 (1,266) | 12,801 (1,268) | 13,121 (1,068) | 9,890 (1,362) | 12,081 (1,055) |

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、第53期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 従業員数は就業人員であります。
4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第51期中 | 第52期中 | 第53期中 | 第51期 | 第52期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 94,676 | 104,477 | 111,896 | 193,422 | 211,128 |
| 経常利益 (百万円) | 21,703 | 22,869 | 25,324 | 23,299 | 25,010 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 12,835 | 13,749 | 12,464 | 13,406 | 14,793 |
| 資本金 (百万円) | 13,600 | 13,600 | 13,600 | 13,600 | 13,600 |
| 発行済株式総数 (株) | 106,353,453 | 106,353,453 | 106,353,453 | 106,353,453 | 106,353,453 |
| 純資産額 (百万円) | 184,826 | 187,701 | 193,942 | 178,671 | 185,500 |
| 総資産額 (百万円) | 255,699 | 263,985 | 274,202 | 271,659 | 280,851 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,776.86 | 1,832.65 | 1,891.00 | 1,739.74 | 1,809.83 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 123.40 | 134.04 | 121.58 | 129.45 | 144.30 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 123.07 | 133.62 | 121.17 | 129.09 | 143.82 |
| 1株当たり配当額 (円) | 25.00 | 35.00 | 40.00 | 60.00 | 75.00 |
| 自己資本比率 (%) | 72.3 | 71.1 | 70.7 | 65.8 | 66.0 |
| 従業員数 (名) | 1,605 (206) | 1,827 (276) | 1,931 (299) | 1,639 (231) | 1,807 (295) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第53期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（子会社32社及び関連会社2社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------------------------|-------------------|
| 教育事業グループ | 2,088 (407) |
| Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー | 135 (31) |
| Senior(シニア)カンパニー | 2,765 (75) |
| 語学カンパニー | 5,461 (42) |
| アビバ事業 | 1,252 (17) |
| その他事業 | 1,165 (496) |
| 全社 | 255 (-) |
| 合計 | 13,121 (1,068) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
3 ()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
4 全社は、経理部門・財務部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 1,931 (299) |
|---------|--------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
3 ()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(3) 労働組合の状況

当ベネッセコーポレーショングループにおいて労働組合が構成されているのは、在外子会社であるBerlitz International, Inc.のみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・デンマーク・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の向上により雇用情勢が改善し、個人消費も堅調に推移しました。米国経済の先行き等の不安材料はあるものの、民間設備投資の拡大や消費者物価の上昇等から、景気は緩やかに拡大を続けました。

ベネッセコーポレーショングループを取り巻く当中間期の事業環境は、少子高齢化が進んでいるものの、顧客のニーズが多様化していることにより、民間サービスに対する期待が高まっています。

主力事業である教育事業を取り巻く環境は、公立中高一貫校の増加に見られるような学校制度や入試制度の変化、通信技術の飛躍的な進歩等により大きく変化しています。

介護事業分野におきましては、介護保険制度の浸透を背景に、市場は引き続き拡大しているものの、競合他社との競争は激しくなっています。加えて、平成18年4月には介護保険制度の大幅な改定があり、事業者の質がより問われる状況になっています。

語学事業分野におきましては、国際化の進展に伴い、グローバル人材の育成が求められており、依然として高い語学教育へのニーズがあります。

このような中、当社グループは平成16年度から「3カ年中期経営計画」をスタートし、平成18年度の営業利益目標260億円を2年前倒して達成しました。そこで、平成18年度の営業利益目標を305億円に上方修正し、新たな取り組みに着手しました。

教育事業分野におきましては、主力商品である通信教育講座「進研ゼミ」で、平成15年度から教材の種類を増やして一人ひとりのニーズに対応してきました。当中間期は、4月より「進研ゼミ高校講座」で高校1年生向けに理科・社会科の講座を新たに開講し、「進研ゼミ中学講座」でインターネットを活用した添削課題の早期返送サービスを開始しました。通信教育以外の事業では、将来役立つ力を養う小学生向けの教科外教育「みらい科」において、6月より体験教材「みらい科ワンダーボックス」を販売する等、引き続き商品、サービス力の強化に努めました。マーケティング面では、マスメディアやインターネット、地域イベント等、多様な手段により、当社への関心が高い層への働きかけを強化しています。この結果、平成17年10月をもって住民基本台帳の閲覧を取り止めたにも関わらず、通信教育事業の平成18年4月の在籍数は405万人、前年4月に比べて4万人増と、3年連続の増加となりました。特に小学講座の在籍数は161万人と、2年連続で過去最高を更新しました。また、当中間期の延べ在籍数は2,276万人と前年同期比で12万人増加しました。海外展開につきましては、東アジアを日本に次ぐ市場と位置づけ、平成18年3月に韓国で、6月には中国で新たに幼児向け事業を開始しました。

Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニーの事業分野におきましては、ハンドメイドを楽しむ直販雑誌「はんど&はあと」の販売部数が増加し、ペットと暮らす家族を対象とする直販雑誌「いぬのきもち」や「ねこのきもち」が売上を伸ばしました。主力商品である妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」は、通信販売が牽引し、好調に推移しました。

介護事業分野におきましては、競合他社との競争激化や介護保険制度の大幅な改定等の環境変化の中、質の高いサービスの提供、及びエリア事業部制の導入によるマーケティングの改革により他社との差別化をはかり、着実に拠点数を増やしました。この結果、当中間期末のホーム数は前期末に比べて2カ所増加し、108カ所となりました。

語学事業分野におきましては、米国子会社Berlitz International, Inc.における経営改革の効果が現

れています。当中間期は、効率化した経営体制の下、質の高い商品、サービスの提供や営業力の強化に努めた結果、主に日本とドイツにおいてレッスン数が増加し、E L S 事業も好調でした。

アビバ事業分野におきましては、(株)アビバで、前期に経営体制の刷新、不採算拠点の統廃合を始めとした抜本的な経営再建を行いました。当中間期は、拠点あたりの売上は増加したものの拠点数の3分の1を削減したことに伴い減収となりました。一方、利益面では固定費の削減により営業損失が縮小しました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,751億8千5百万円、対前年同期比7.1%の増収、連結経常利益は264億9千万円、対前年同期比15.7%の増益、連結中間純利益は146億7千6百万円、対前年同期比20.7%の増益となり、中間期としては3期連続の増収、4期連続の増益を達成しました。

連結売上高は、教育事業グループにおいて、主力商品である「進研ゼミ」の延べ在籍数が前年同期に比べて増加したこと、米国子会社Berlitz International, Inc.におけるレッスン数の増加やE L S 事業の好調、及び子会社の(株)ベネッセスタイルケアが運営する介護付き高齢者向けホームの入居者数が、前年同期比で増加したこと等により、増収となりました。

連結経常利益は、教育事業グループ及びBerlitz International, Inc.での増収による増益等により、増益となりました。

連結中間純利益は、増収による増益、及び前中間期に発生した(株)アビバにおける不採算拠点の統廃合等に伴う事業整理損失が当中間期は発生しないこと等により、増益となりました。

(注)記載している見通し等将来についての事項は、平成18年12月22日時点において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

教育事業グループの連結売上高は、1,046億8千6百万円と対前年同期比6.1%の増収となりました。

売上高の増加は、主に主力事業である通信教育講座「進研ゼミ」の会員数が前年同期を上回って推移したことや、英語関連商品及び応用力・発展力をさらに伸ばしたい会員向けのオプション商品が売上を伸ばしたことによります。

通信教育事業の当中間期の延べ在籍数は、前年同期に比べて12万人増加し2,276万人となりました。増加の理由は、平成15年度から教材の種類を増やし、一人ひとりのニーズに対応した商品を提供してきたことに加え、様々なメディアやイベントを活用したマーケティングが成果をあげていること等によります。商品力の強化については、学力レベル別教材やオプション商品の拡充等、新たな商品・サービスの提供に力を入れました。当中間期は、「進研ゼミ高校講座」で高校1年生向けの理科・社会科、及びハイエンド層を対象とした通信教育講座「東大特講 T(ルートティー)」「京大特講 K(ルートケイ)」を開講したほか、「進研ゼミ中学講座」でインターネットを使った添削課題の早期返送サービスを開始しました。マーケティングについては、従来からのダイレクトメールに加え、テレビコマーシャルや新聞広告、インターネット、地域ごとのイベント等を組み合わせ、効率的に展開しました。当中間期は、「ベネッセ熊本 子育て支援スペース」を熊本市の福田病院内に開設したのに加え、全国書店でのプロモーションや全国各地の自治体での親子向けイベント「あそびケーション」開催等の取り組みを行いました。

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」以外の事業では、小学生を対象としたパソコンを使った英語教材「BE-GO(ビーゴ)」の販売増加、教科外教育として体験教材を提供する「みらい科」の開講のほか、幼

児向け生活用品の「子ども通販すっく」〔旧「こどもちゃれんじ every (エブリ)」〕もアイテム数を増やし、売上を拡大しました。

学校を対象とする事業では、高校生向け主力商品である「進研模試」、「スタディーサポート」等が堅調に推移しました。また、大学案内等を製作する子会社の(株)進研アド等が売上を伸ばしました。

営業利益は、「進研ゼミ中学講座」の教材改訂費用や、新しい教育サービスの研究・開発のための費用等が増加したものの、増収に伴う増益等により、250億1千6百万円と対前年同期比7.3%の増益となりました。

[Lifetime Value (ライフタイムバリュー) カンパニー]

Lifetime Value (ライフタイムバリュー) カンパニーの連結売上高は、113億3百万円と対前年同期比16.3%の増収となりました。

売上高の増加は、主にハンドメイドを楽しむ直販雑誌「はんど&はあと」の販売部数の増加、及びペットと暮らす家族を対象とする直販雑誌「いぬのきもち」や「ねこのきもち」が会員数を伸ばしたこと等によります。主力商品である妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」は通信販売が牽引し、好調に推移しました。

営業利益は、増収に伴う増益等により、10億8千8百万円と対前年同期比74.6%の増益となりました。

[Senior (シニア) カンパニー]

Senior カンパニーの連結売上高は、156億5千3百万円と対前年同期比21.0%の増収となりました。

売上高の増加は、(株)ベネッセスタイルケアが介護付き高齢者向けホーム数を拡大し、入居者数を順調に増やしたことによります。(株)ベネッセスタイルケアでは、サービスの質の向上、エリア事業部制導入によるマーケティングの改革、リスクマネジメントに関するインフラ整備等を通して、安定的、継続的に事業拡大を進めています。

当中間期末のブランドごとのホーム数は、「アリア」が9カ所、「くらら(ケアハウス含む)」が35カ所、「グラニー・グランダ」が39カ所、「まどか」が25カ所で、合計では前期末に比べ2カ所増加し108カ所となりました。

営業利益は、増収による増益、及び前中間期に発生していた一時的な基盤整備費用が当中間期は発生しないことにより、15億2千8百万円と対前年同期比79.4%の増益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの連結売上高は、282億7千万円と対前年同期比14.6%の増収となりました。

売上高は、米国子会社Berlitz International, Inc.において、欧州・アジアでのレッスン数の増加やELS事業の伸張等により、増収となりました。また、子会社の(株)サイマル・インターナショナルは、主力である通訳・翻訳事業が堅調で売上を伸ばしました。

営業利益は、Berlitz International, Inc.の増収に伴う増益、及び固定費削減等の採算性改善により、23億7千3百万円と対前年同期比136.9%の増益となりました。

[アビバ事業]

アビバ事業の連結売上高は、49億5千3百万円と対前年同期比28.5%の減収となりました。

売上高は、パソコン教室の運営事業において、教室あたりの売上は増加しているものの、平成17年度に実施した経営改革で拠点数の約3分の1を削減したことにより、減収となりました。

利益面では、営業権償却費の負担等があるものの、固定費削減により前年同期比で赤字幅が縮小し、10

億3千万円の営業損失（前中間期は12億5千6百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は、217億5千1百万円と対前年同期比4.4%の減収となりました。

売上高の減少は、主に子会社のグループ外への売上が減少したこと等によります。

利益面では、主に直島でのホテル開業に伴う費用の増加等により1億4千8百万円の営業損失(前中間期は1億3千6百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本におきましては、当社で「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、㈱ベネッセスタイルケアが介護事業を拡大したこと等により、売上高は1,528億7千万円と対前年同期比5.5%の増収となりました。また、営業利益は増収による増益等により、258億2千万円と対前年同期比19.2%の増益となりました。

北米及びその他の地域におきましては、Berlitz International, Inc.のレッスン数の増加等により、売上高は231億4千6百万円と対前年同期比19.1%の増収となりました。また、営業利益は、Berlitz International, Inc.の増収に伴う増益があったものの、韓国での幼児向け事業立ち上げに伴う費用増加等により、2億7千5百万円と対前年同期比55.6%の減益となりました。

(注) 1. 上記「事業の種類別セグメントの業績」及び「所在地別セグメントの業績」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。

2. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | | 前年同期比 (%) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---------------------------------|---------------|---------------|--------------|------------------|
| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | | |
| 教育事業グループ | | | | |
| 高校講座事業 | 13,222 | 14,881 | 112.5 | 24,300 |
| 中学講座事業 | 22,442 | 22,408 | 99.9 | 41,990 |
| 小学講座事業 | 29,503 | 31,038 | 105.2 | 59,161 |
| こどもちゃれんじ事業 | 11,696 | 11,761 | 100.6 | 24,656 |
| 文教カンパニー | 14,662 | 15,363 | 104.8 | 31,635 |
| その他 | 7,147 | 9,228 | 129.1 | 16,920 |
| 小計 | 98,674 | 104,681 | 106.1 | 198,664 |
| Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー | 9,713 | 11,300 | 116.3 | 20,833 |
| Senior(シニア)カンパニー | 12,941 | 15,653 | 121.0 | 27,402 |
| 語学カンパニー | 24,642 | 28,241 | 114.6 | 51,535 |
| アビバ事業 | 6,924 | 4,951 | 71.5 | 13,915 |
| その他事業 | 10,634 | 10,357 | 97.4 | 21,414 |
| 合計 | 163,531 | 175,185 | 107.1 | 333,766 |

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(教育事業グループにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

| 講座 | 延べ在籍数(千人) (4月～9月累計) | | 前年同期比 (%) | 前連結会計年度 (千人) |
|----------|------------------------|---------------|--------------|-----------------|
| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | | |
| 高校講座 | 1,765 | 1,835 | 103.9 | 3,232 |
| 中学講座 | 4,465 | 4,451 | 99.7 | 8,376 |
| 小学講座 | 8,964 | 9,195 | 102.6 | 17,623 |
| こどもちゃれんじ | 7,441 | 7,278 | 97.8 | 15,712 |
| 合計 | 22,637 | 22,760 | 100.5 | 44,945 |

(語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数)

| 地域 | 語学レッスン数(千レッスン) (1月～6月累計) | | 前年同期比 (%) | 前連結会計年度 (千レッスン) |
|---------|-----------------------------|---------------|--------------|--------------------|
| | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | | |
| 北米 | 502 | 490 | 97.6 | 981 |
| アジア | 902 | 960 | 106.4 | 1,869 |
| ラテンアメリカ | 651 | 674 | 103.5 | 1,333 |
| ヨーロッパ | 1,211 | 1,299 | 107.3 | 2,334 |
| 合計 | 3,267 | 3,424 | 104.8 | 6,519 |

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出91億2千2百万円、財務活動による資金の支出42億8千万円があったものの、営業活動による資金の獲得198億7千8百万円等により、期首に比べ64億1千8百万円増加し、728億3千6百万円（対前年同期末比12.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益263億2千3百万円、未収入金の減少102億1千9百万円、前受金の減少92億5千2百万円、法人税等の支払61億8千3百万円等により、198億7千8百万円（対前年同期比202.0%増）の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出30億7千7百万円、ソフトウェアの取得による支出21億5千8百万円等により、91億2千2百万円の資金の支出（対前年同期比64.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払40億9千9百万円、長期借入金の返済による支出6億8千5百万円等により、42億8千万円の資金の支出（対前年同期比21.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はございません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は18億2千5百万円であり、大半の研究開発は、主として当社が行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

主に「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、新製品の開発等を行い、教育事業グループにおける研究開発費は、17億1千7百万円となっております。

[Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー]

新製品・サービスの開発費用等、Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニーにおける研究開発費は、2千3百万円となっております。

[Senior(シニア)カンパニー]

各種の事業調査・研究等を行い、Senior(シニア)カンパニーにおける研究開発費は、1千万円となっております。

[語学カンパニー]

各種の事業調査等を行い、語学カンパニーにおける研究開発費は、0百万円となっております。

[その他事業]

新製品・サービスの開発費用等、その他事業における研究開発費は、5千8百万円となっております。

[全社]

今後のブランド戦略のための研究等、全社における研究開発費は、1千4百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 405,282,040 |
| 計 | 405,282,040 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 106,353,453 | 106,353,453 | 大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 106,353,453 | 106,353,453 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成15年6月25日) | | |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 5,685 (注)1 | 5,190 (注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式 の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式 の数(株) | 568,500 | 519,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金 額(円) | 1株当たり 2,148 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,148 資本組入額 1,074 | 同左 |

| | | |
|----------------|--|----|
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡（遺贈を含む。）、担保権設定その他の処分が禁止されている。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| その他 | 新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。 | 同左 |

- (注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月25日) | | |
|--|--|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 2,400 (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 240,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 3,549 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,549 資本組入額 1,775 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| その他 | 新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。 | 同左 |

- (注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月24日) | | |
|--|--|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 4,350 (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 435,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 3,780 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,780 資本組入額 1,890 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| その他 | 新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。 | 同左 |

- (注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成18年6月25日) | | |
|--|--|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 2,570 (注)1 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 257,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 4,389 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,389 資本組入額 2,690 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、大阪証券取引所または大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)である4,609円以上となるまでは、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。 | 同左 |

| | | |
|-------------|---|----|
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| その他 | <p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p> | 同左 |

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、平成18年6月25日開催の当社定時株主総会(以下「当定時株主総会」という。)後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、当定時株主総会后に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)または株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | - | 106,353 | - | 13,600 | - | 29,358 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| 福武 総一郎 | 岡山県岡山市 | 11,444 | 10.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 8,862 | 8.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 4,673 | 4.39 |
| 株式会社中国銀行 | 岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 | 4,337 | 4.07 |
| 福武 れい子 | 岡山県岡山市 | 3,174 | 2.98 |
| 福武 信子 | 岡山県岡山市 | 2,769 | 2.60 |
| 福武 美津子 | 岡山県岡山市 | 2,675 | 2.51 |
| 福武 純子 | 愛知県名古屋市 | 2,675 | 2.51 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ | 2,536 | 2.38 |
| 財団法人福武教育振興財団 | 岡山県岡山市南方三丁目7番17号 | 2,430 | 2.28 |
| 計 | | 45,578 | 42.85 |

(注) 1 株式会社中国銀行の所有株式数には、株式会社中国銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,600千株(1.50%)を含んでおります。

2 当社は自己株式3,804千株(3.58%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,804,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 102,351,800 | 1,023,518 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 197,353 | | |
| 発行済株式総数 | 106,353,453 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,023,518 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ベネッセコーポ レーション | 岡山県岡山市南方三丁目7 番17号 | 3,804,300 | - | 3,804,300 | 3.58 |
| 計 | | 3,804,300 | - | 3,804,300 | 3.58 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,280 | 4,360 | 4,200 | 4,080 | 4,370 | 4,400 |
| 最低(円) | 4,060 | 4,060 | 3,580 | 3,700 | 3,980 | 4,060 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 32,500 | | 35,073 | | 35,843 | |
| 2 受取手形及び 売掛金 | 3 | 20,617 | | 22,118 | | 22,685 | |
| 3 有価証券 | | 52,782 | | 51,692 | | 43,465 | |
| 4 たな卸資産 | | 12,063 | | 12,556 | | 15,146 | |
| 5 繰延税金資産 | | 2,804 | | 5,044 | | 4,801 | |
| 6 その他 | | 19,042 | | 24,612 | | 30,714 | |
| 貸倒引当金 | | 1,613 | | 1,670 | | 1,773 | |
| 流動資産合計 | | 138,198 | 44.7 | 149,426 | 45.5 | 150,884 | 45.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 27,728 | | 29,022 | | 27,454 | |
| (2) 土地 | 2 | 33,628 | | 34,514 | | 34,290 | |
| (3) その他 | | 8,855 | 70,213 | 8,265 | 71,802 | 9,401 | 71,146 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 40,115 | | | | 40,982 | |
| (2) 連結調整勘定 | | 2,849 | | | | 2,751 | |
| (3) のれん | | | | 41,904 | | | |
| (4) その他 | | 8,974 | 51,939 | 10,338 | 52,242 | 9,770 | 53,504 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 28,802 | | 35,354 | | 35,210 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 2,219 | | 506 | | 527 | |
| (3) その他 | | 18,929 | | 19,930 | | 19,774 | |
| 貸倒引当金 | | 102 | | 110 | | 105 | |
| 投資損失引当金 | | 712 | 49,137 | 712 | 54,967 | 712 | 54,693 |
| 固定資産合計 | | 171,290 | 55.3 | 179,012 | 54.5 | 179,345 | 54.3 |
| 資産合計 | | 309,489 | 100.0 | 328,438 | 100.0 | 330,229 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 9,205 | | 9,228 | | 12,190 | |
| 2 | | 736 | | 332 | | 508 | |
| 3 | 2 | 1,126 | | 1,263 | | 1,206 | |
| 4 | | 12,295 | | 12,814 | | 18,827 | |
| 5 | | 9,689 | | 11,441 | | 5,778 | |
| 6 | | 58,054 | | 59,971 | | 69,215 | |
| 7 | | 1,348 | | 1,285 | | 834 | |
| 8 | | 3,205 | | 3,516 | | 4,149 | |
| 9 | | 19 | | 33 | | 222 | |
| 10 | | 456 | | 460 | | 553 | |
| 11 | | 7,872 | | 8,081 | | 7,618 | |
| | | 104,011 | 33.6 | 108,428 | 33.0 | 121,106 | 36.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 3,187 | | 2,761 | | 2,903 | |
| 2 | | 358 | | 845 | | 574 | |
| 3 | | 2,216 | | 2,329 | | 2,251 | |
| 4 | | 1,377 | | 1,432 | | 1,459 | |
| 5 | | 14,668 | | 16,375 | | 15,323 | |
| | | 21,808 | 7.1 | 23,744 | 7.2 | 22,512 | 6.8 |
| | | 125,819 | 40.7 | 132,173 | 40.2 | 143,618 | 43.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | | | | | 319 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | | 13,600 | 4.4 | | | 13,600 | 4.1 |
| | | 29,358 | 9.5 | | | 29,358 | 8.9 |
| | | 154,058 | 49.8 | | | 154,155 | 46.7 |
| | | 694 | 0.2 | | | 879 | 0.2 |
| | | 3,862 | 1.3 | | | 1,714 | 0.5 |
| | | 10,178 | 3.3 | | | 9,985 | 3.0 |
| | | 183,670 | 59.3 | | | 186,292 | 56.4 |
| | | 309,489 | 100.0 | | | 330,229 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 13,600 | 4.1 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 29,358 | 8.9 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 164,708 | 50.2 | | |
| 4 自己株式 | | | | 9,849 | 3.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 197,817 | 60.2 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 816 | 0.3 | | |
| 2 為替換算調整 勘定 | | | | 2,709 | 0.8 | | |
| 評価・換算 差額等合計 | | | | 1,892 | 0.5 | | |
| 新株予約権 | | | | 21 | 0.0 | | |
| 少数株主持分 | | | | 318 | 0.1 | | |
| 純資産合計 | | | | 196,265 | 59.8 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 328,438 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 163,531 | 100.0 | 175,185 | 100.0 | 333,766 | 100.0 |
| 売上原価 | | 82,740 | 50.6 | 87,238 | 49.8 | 165,340 | 49.5 |
| 売上総利益 | | 80,790 | 49.4 | 87,946 | 50.2 | 168,425 | 50.5 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 582 | 0.4 | 553 | 0.3 | 547 | 0.2 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 456 | 0.3 | 460 | 0.2 | 553 | 0.2 |
| 差引売上総利益 | | 80,917 | 49.5 | 88,039 | 50.3 | 168,419 | 50.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 ダイレクトメール費 | 1 | 8,211 | | 7,607 | | 27,309 | |
| 2 広告宣伝費 | 1 | 4,726 | | 4,665 | | 14,835 | |
| 3 運賃通信費 | | 8,958 | | 9,256 | | 17,979 | |
| 4 顧客管理費 | | 5,081 | | 5,595 | | 11,951 | |
| 5 給与手当 | | 11,230 | | 12,168 | | 24,468 | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 1,678 | | 1,811 | | 2,216 | |
| 7 役員賞与引当金繰入額 | | 19 | | 33 | | 222 | |
| 8 退職給付引当金繰入額 | | 313 | | 295 | | 642 | |
| 9 役員退職慰労引当金繰入額 | | 87 | | 95 | | 168 | |
| 10 貸倒引当金繰入額 | | 508 | | 390 | | 978 | |
| 11 その他 | | 17,817 | 58.634 | 20,021 | 61.943 | 39,235 | 140.007 |
| 営業利益 | | 22,282 | 13.6 | 26,096 | 14.9 | 28,412 | 8.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 141 | | 292 | | 388 | |
| 2 受取配当金 | | 32 | | 19 | | 58 | |
| 3 有価証券売却益 | | 13 | | 12 | | 41 | |
| 4 事業用資産受取賃貸料 | | 215 | | 222 | | 428 | |
| 5 持分法による投資利益 | | 59 | | 25 | | 67 | |
| 6 匿名組合投資収益 | 2 | 143 | | 177 | | 300 | |
| 7 補助金収入 | | | | 155 | | | |
| 8 為替差益 | | 309 | | 99 | | 499 | |
| 9 その他 | | 350 | 1.266 | 145 | 1.152 | 506 | 2.291 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 101 | | 83 | | 191 | |
| 2 事業用資産賃貸費用 | | 94 | | 87 | | 192 | |
| 3 デリバティブ運用損失 | 3 | 190 | | 220 | | 360 | |
| 4 拠点閉鎖損失 | | | | 105 | | | |
| 5 その他 | | 262 | 0.647 | 260 | 0.757 | 530 | 1.275 |
| 経常利益 | | 22,901 | 14.0 | 26,490 | 15.1 | 29,429 | 8.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|---------------------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 4 | 78 | | | 247 | | | 78 | | |
| 2 再雇用助成金 | 5 | | | | | | | 900 | | |
| 3 その他 | 6 | 1 | 80 | 0.1 | 247 | 0.1 | 47 | 1,026 | 0.3 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却除却損 | 7 | 319 | | | 163 | | | 654 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 28 | | | 230 | | | 29 | | |
| 3 減損損失 | 8 | | | | | | | 222 | | |
| 4 在外連結子会社リストラ クチャリング費用 | 9 | | | | | | | 621 | | |
| 5 事業整理損失 | 10 | 851 | | | | | | 1,084 | | |
| 6 その他 | 11 | 73 | 1,273 | 0.8 | 20 | 414 | 0.2 | 97 | 2,709 | 0.8 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 21,708 | 13.3 | | 26,323 | 15.0 | | 27,746 | 8.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 9,787 | | | 11,602 | | | 11,697 | | |
| 法人税等調整額 | | 20 | 9,807 | 6.0 | 44 | 11,647 | 6.6 | 59 | 11,637 | 3.5 |
| 少数株主利益 (又は少数株主損失) | | | 263 | 0.1 | | 0 | 0.0 | | 69 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 12,163 | 7.4 | | 14,676 | 8.4 | | 16,039 | 4.8 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|--------------------------|----------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 29,359 | | 29,359 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 自己株式処分差損 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 29,358 | | 29,358 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 145,535 | | 145,535 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 12,163 | 12,163 | 16,039 | 16,039 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 3,594 | | 7,179 | |
| 2 自己株式処分差損 | | 45 | | 79 | |
| 3 在外連結子会社における 未認識年金債務 | | | 3,640 | 160 | 7,419 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 154,058 | | 154,155 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 13,600 | 29,358 | 154,155 | 9,985 | 187,127 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 4,099 | | 4,099 |
| 中間純利益 | | | 14,676 | | 14,676 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 | 2 |
| 自己株式の処分 | | | 23 | 139 | 116 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 10,553 | 136 | 10,690 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 13,600 | 29,358 | 164,708 | 9,849 | 197,817 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 879 | 1,714 | 835 | | 319 | 186,611 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 4,099 |
| 中間純利益 | | | | | | 14,676 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 116 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 62 | 994 | 1,057 | 21 | 0 | 1,036 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 62 | 994 | 1,057 | 21 | 0 | 9,653 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 816 | 2,709 | 1,892 | 21 | 318 | 196,265 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|--|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 21,708 | 26,323 | 27,746 |
| 2 | | 減価償却費 | 4,734 | 4,764 | 9,774 |
| 3 | | 減損損失 | - | - | 222 |
| 4 | | 各種引当金の増減額(純額)(減少:) | 466 | 484 | 502 |
| 5 | | その他の収益・費用の 非資金分(純額) | 1 | 91 | 1,251 |
| 6 | | 売上債権の増減額(増加:) | 1,137 | 566 | 817 |
| 7 | | たな卸資産の増減額(増加:) | 1,157 | 2,595 | 1,982 |
| 8 | | 未収入金の増減額(増加:) | 6,541 | 10,219 | 5,167 |
| 9 | | 仕入債務の増減額(減少:) | 2,667 | 3,589 | 258 |
| 10 | | 未払金の増減額(減少:) | 5,797 | 5,330 | 652 |
| 11 | | 前受金の増減額(減少:) | 10,021 | 9,252 | 804 |
| 12 | | その他の資産及び負債の 増減額(純額) | 934 | 206 | 1,361 |
| | | 小計 | 15,389 | 25,928 | 32,104 |
| 13 | | 利息及び配当金の受取額 | 169 | 215 | 431 |
| 14 | | 利息の支払額 | 100 | 83 | 191 |
| 15 | | 法人税等の支払額 | 8,874 | 6,183 | 14,896 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,583 | 19,878 | 17,448 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 有価証券の取得による支出 | 24,314 | 16,665 | 34,654 |
| 2 | | 有価証券の売却による収入 | 19,642 | 16,843 | 36,355 |
| 3 | | 有形固定資産の取得による支出 | 2,312 | 3,077 | 6,227 |
| 4 | | ソフトウェアの取得による支出 | 1,642 | 2,158 | 4,280 |
| 5 | | 投資有価証券の取得による支出 | 16,413 | 3,821 | 25,044 |
| 6 | | 投資有価証券の売却による収入 | 5,963 | 2,332 | 6,650 |
| 7 | | 連結子会社株式の売却による収入 | 25 | - | 25 |
| 8 | | 営業譲受による収入 | 432 | - | 432 |
| 9 | | 3か月超の定期預金の増減額(純額) | 4,310 | 102 | 1,193 |
| 10 | | その他(純額) | 3,016 | 2,472 | 3,536 |
| | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25,946 | 9,122 | 31,473 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減額(純額) | | 363 | 176 | 781 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | 620 | 685 | 1,307 |
| 3 配当金の支払額 | | 3,594 | 4,099 | 7,179 |
| 4 ストックオプション権利行使による収入 | | 260 | 114 | 425 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | 1,462 | 2 | 1,467 |
| 6 その他(純額) | | 309 | 568 | 700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,469 | 4,280 | 9,609 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 110 | 55 | 574 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | | 24,722 | 6,418 | 23,059 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 89,477 | 66,417 | 89,477 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 64,754 | 72,836 | 66,417 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数...32社 主要な連結子会社の名称 Berlitz International, Inc.、 (株)ベネッセスタイルケア、 (株)テレマーケティングジャパン、(株)アビバ、 (株)シンフォーム 他 なお、当中間連結会計期間より、(株)アビバにおける営業譲受により新たに子会社になった3社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結子会社の名称等 福武顧問股份有限公司、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>連結子会社の数...31社 主要な連結子会社の名称 Berlitz International, Inc.、 (株)ベネッセスタイルケア、 (株)テレマーケティングジャパン、(株)アビバ、 (株)シンフォーム 他 なお、当中間連結会計期間より、新たに設立した1社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結子会社の名称等 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>連結子会社の数...30社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、新たに設立した子会社1社及び子会社における営業譲受に伴い新たに子会社となった3社を連結の範囲に含め、会社清算・株式売却・合併により計3社を連結の範囲から除外しております。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の非連結子会社..... 2社 (福武顧問股份有限公司、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号) 持分法適用の関連会社..... 2社 (株)ジップ、(株)風讃社)</p> | <p>持分法適用の非連結子会社..... 1社 (ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号) 持分法適用の関連会社..... 2社 同左</p> | <p>持分法適用の非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。なお、当連結会計年度に会社清算を行った1社を持分法の適用から除外しております。 持分法適用の関連会社関連会社2社については全て持分法を適用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|---|
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等6社の中間決算日は6月30日であり、(株)進研アド等2社の中間決算日は7月31日であり、Benesse Hong Kong Co., Ltd.の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間期末日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> <p>連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等5社の中間決算日は6月30日であり、(株)進研アド等2社の中間決算日は7月31日であり、Benesse Hong Kong Co., Ltd.の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間期末日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> <p>連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等4社の決算日は12月31日であり、(株)進研アド等2社の決算日は1月31日であり、Benesse Hong Kong Co., Ltd.の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> | <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産 製品・材料・貯蔵品 ……主として総平均法による原価法 但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 ……主として個別法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産・長期前払費用 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産 ……見積耐用年数による定額法</p> <p>無形固定資産 営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却をせず年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行うこととしております。</p> <p>また、耐用年数が確定できる無形固定資産は、定額法により償却しており、この主なものは出版権であり主として25年で償却しております。</p> | <p>たな卸資産 製品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却をせず年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行うこととしております。</p> <p>また、耐用年数が確定できる無形固定資産は、定額法により償却しており、この主なものは出版権であり主として25年で償却しております。</p> | <p>たな卸資産 製品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却をせず年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行うこととしております。</p> <p>また、耐用年数が確定できる無形固定資産は、定額法により償却しており、この主なものは出版権であり主として25年で償却しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の価値の低落による損失に備えるため、出資金に対して純資産額の減少に応じた金額を計上しております。</p> <p>なお、出資額を超えた損失(972百万円)については、固定負債のその他に含めております。</p> <p>添削料引当金 当社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当中間連結会計期間に新たに制定した報酬に係る内規に基づき、当社は取締役及び業務執行役員、また国内連結子会社3社は取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金残高のうち11百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>なお、出資額を超えた損失(637百万円)については、固定負債のその他に含めております。</p> <p>添削料引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は取締役及び業務執行役員、また国内連結子会社1社は業務執行役員、また国内連結子会社3社は取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金残高のうち13百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>なお、出資額を超えた損失(815百万円)については、固定負債のその他(長期未払金)に含めております。</p> <p>添削料引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社2社は取締役及び業務執行役員、また国内連結子会社3社は取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金残高のうち106百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社1社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社2社は取締役、監査役及び業務執行役員の、国内連結子会社4社は取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> | <p>返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社2社は取締役、監査役及び業務執行役員の、国内連結子会社5社は取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> | <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社2社は取締役、監査役及び業務執行役員の、国内連結子会社4社は取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|---|
| (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、195,924百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第 11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前中間連結会計期間末413百万円、当中間連結会計期間末379百万円)は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前中間連結会計期間73百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されておりましたものは、当中間連結会計期間から、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前中間連結会計期間27百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 減価償却累計額</p> <p>有形 固定資産 43,850百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び 構築物 10,568百万円</p> <p>土地 14,588百万円</p> <p>対応債務の内容</p> <p>長期借入金 3,331百万円 (1年以内返済予定長期借 入金587百万円を含む)</p> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 37百万円</p> | <p>1 減価償却累計額</p> <p>有形 固定資産 47,121百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び 構築物 9,936百万円</p> <p>土地 14,588百万円</p> <p>対応債務の内容</p> <p>長期借入金 2,744百万円 (1年以内返済予定長期借 入金583百万円を含む)</p> | <p>1 減価償却累計額</p> <p>有形 固定資産 45,084百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び 構築物 10,230百万円</p> <p>土地 14,588百万円</p> <p>対応債務の内容</p> <p>長期借入金 3,037百万円 (1年以内返済予定長期借 入金587百万円を含む)</p> |

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|------------|--------|------------|--------|--|-------------|---|-----------|--|---------|--------|--|--------------------|------------|-----|--|---------|-------|-----|--|---------|--------|--------------------|-----|--------------------|---|--------------------|-----|-----|----|---|-----|
| <p>1 当グループの広告宣伝費及びダイレクトメール費は上半期に比し、下半期が著しく増加しております。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の広告宣伝費及びダイレクトメール費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>26,805百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>12,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,743</td> </tr> </table> | 前連結会計年度の下半期 | 26,805百万円 | 当中間連結会計期間 | 12,938 | 計 | 39,743 | <p>1 当グループの広告宣伝費及びダイレクトメール費は上半期に比し、下半期が著しく増加しております。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の広告宣伝費及びダイレクトメール費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>29,205百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>12,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,479</td> </tr> </table> | 前連結会計年度の下半期 | 29,205百万円 | 当中間連結会計期間 | 12,273 | 計 | 41,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度の下半期 | 26,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期間 | 12,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度の下半期 | 29,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期間 | 12,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 41,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 レバレッジドリースに係わる投資損益であります。 | 2 同左 | 2 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損益であります。 | 3 同左 | 3 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 60百万円 | 土地 | 17 | その他 | 1 | 計 | 78 | <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 0百万円 | 土地 | 0 | 無形固定資産の その他 | 247 | 計 | 247 | <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 60百万円 | 土地 | 17 | その他 | 1 | 計 | 78 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産の その他 | 247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。 | 7 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。 | 5 再雇用助成金は国内連結子会社㈱アビバが平成17年4月1日付で㈱アビバジャパンにおける営業の一部を譲り受け、同社の従業員を再雇用したことに伴う助成金であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table> | 有形固定資産のその他 | 4百万円 | 無形固定資産のその他 | 0 | 計 | 4 | <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 0百万円 | 土地 | 0 | 計 | 1 | <p>6 その他の主な内容は、投資有価証券売却益であります。</p> <p>7 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>有形固定資産のその他(機械及び装置)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> | 有形固定資産のその他(機械及び装置) | 4百万円 | その他 | 0 | 計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産のその他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他(機械及び装置) | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 238百万円 | 有形固定資産のその他 | 19 | 無形固定資産のその他 | 10 | その他 | 47 | 計 | 315 | <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 62百万円 | 有形固定資産のその他 | 22 | 無形固定資産のその他 | 75 | その他 | 1 | 計 | 162 | <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(機械及び装置)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 277百万円 | 有形固定資産のその他(工具器具備品) | 119 | 有形固定資産のその他(機械及び装置) | 6 | 無形固定資産のその他(ソフトウェア) | 170 | その他 | 75 | 計 | 649 |
| 建物及び構築物 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産のその他 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産のその他 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他(工具器具備品) | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他(機械及び装置) | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産のその他(ソフトウェア) | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|----|----|----|--------|----|----|--|------------------|
| | | <p>8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について222百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="927 331 1327 474"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>電話加入権 (609回線)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリーをグルーピングの単位としておりますが、一定の地域の単位が独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である一部の製品・サービスのカテゴリーについては、これらの地域の単位をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産のうち、土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当下期に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（180百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p> <p>また、電話加入権については、IP電話への移行に伴い、当下期に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（42百万円）を減損損失として計上しております。</p> <p>9 連結子会社Berlitz International, Inc.における事業構造の改善計画に基づく拠点統廃合に係る賃貸借契約解約損等であります。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 遊休 | 岡山県岡山市 | 土地 | 遊休 | | 電話加入権 (609回線) |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | |
| 遊休 | 岡山県岡山市 | 土地 | | | | | | | | | |
| 遊休 | | 電話加入権 (609回線) | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|----|----------------------------------|---|---------------|-------|--------|----|
| <p>10 事業整理損失の内容は、当社における携帯学習電子教材の新機種開発中止に伴う損失312百万円(たな卸資産評価損96百万円、ソフトウェア評価損70百万円、開発委託契約違約金等145百万円)及び国内連結子会社(株)アビバの再建計画に基づく拠点閉鎖損失538百万円(賃貸借契約解約損222百万円、原状回復費186百万円、その他129百万円)であります。</p> <p>11 その他の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 689 480 797"> <tr> <td>投資有価証券 売却損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> | 投資有価証券 売却損 | 49百万円 | リース解約損 | 22 | <p>11 その他の主な内容は、リース解約損であります。</p> | <p>10 事業整理損失の主な内容は、当社における携帯学習電子教材の新機種開発中止に伴う損失319百万円(たな卸資産評価損96百万円、ソフトウェア評価損70百万円、開発委託契約違約金等153百万円)及び国内連結子会社(株)アビバの再建計画に基づく拠点閉鎖損失729百万円(賃貸借契約解約損223百万円、原状回復費216百万円、その他289百万円)等であります。</p> <p>11 その他の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 689 1319 797"> <tr> <td>投資有価証券 売却損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> | 投資有価証券 売却損 | 49百万円 | リース解約損 | 45 |
| 投資有価証券 売却損 | 49百万円 | | | | | | | | | |
| リース解約損 | 22 | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 売却損 | 49百万円 | | | | | | | | | |
| リース解約損 | 45 | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 106,353,453 | - | - | 106,353,453 |
| 合計 | 106,353,453 | - | - | 106,353,453 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式(注) | 3,857,438 | 686 | 53,820 | 3,804,304 |
| 合計 | 3,857,438 | 686 | 53,820 | 3,804,304 |

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 686株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 53,500株

単元未満株式の処分による減少 320株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結 会計期間末 残高 (百万円) |
|------|------------------------------|----------------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 当中間連結会 計期間増加 | 当中間連結会 計期間減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとし ての平成18年新株予約権 | | | | | 21 | |
| | 合計 | | | | | 21 | |

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,099 | 40 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 4,101 | 40 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|--------|------------------|-------|-------------------------------|--------|-----------|--------|---|----------|-----------|--------|--------|------------------|-------|-------------------------------|--------|-----------|--------|--|----------|-----------|--------|--------|------------------|-------|------------------------------|--------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,500百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">52,782</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3か月を超えるコーポレート・証券等</td> <td style="text-align: right;">15,514</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,754</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 32,500百万円 | 有価証券勘定 | 52,782 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 5,015 | 株式及び償還までの期間が3か月を超えるコーポレート・証券等 | 15,514 | 現金及び現金同等物 | 64,754 | <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,073百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">51,692</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3か月を超えるコーポレート・証券等</td> <td style="text-align: right;">11,929</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,836</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 35,073百万円 | 有価証券勘定 | 51,692 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,000 | 株式及び償還までの期間が3か月を超えるコーポレート・証券等 | 11,929 | 現金及び現金同等物 | 72,836 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,843百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">43,465</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3か月を超えるユーロ円債・コーポレート・証券等</td> <td style="text-align: right;">10,995</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,417</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 35,843百万円 | 有価証券勘定 | 43,465 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,896 | 運用期間が3か月を超えるユーロ円債・コーポレート・証券等 | 10,995 | 現金及び現金同等物 | 66,417 |
| 現金及び預金勘定 | 32,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 52,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 5,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還までの期間が3か月を超えるコーポレート・証券等 | 15,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 64,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 35,073百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 51,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還までの期間が3か月を超えるコーポレート・証券等 | 11,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 72,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 35,843百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 43,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運用期間が3か月を超えるユーロ円債・コーポレート・証券等 | 10,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 66,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------|----|---------|-------|-------|----------|------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|----------|--|--|----------------|----------------|----|---------|-------|-------|----------|------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|--------|---|--|----------------|----------------|----|---------|-------|-------|----------|------------|-------|-----|-------|---------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 515 399 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産の その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,251</td> <td>1,271</td> <td>9,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,164</td> <td>710</td> <td>4,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,086</td> <td>561</td> <td>4,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1064 399 1153"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1478 399 1568"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産の その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 8,251 | 1,271 | 9,522百万円 | 減価償却累計額相当額 | 4,164 | 710 | 4,874 | 中間期末残高相当額 | 4,086 | 561 | 4,648 | 1年内 | 1,716百万円 | 1年超 | 2,931 | 合計 | 4,648 | 支払リース料 | 1,005百万円 | 減価償却費相当額 | 1,005百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="574 515 813 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産の その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,480</td> <td>1,270</td> <td>8,750百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,332</td> <td>590</td> <td>3,923</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,147</td> <td>679</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="574 1064 813 1153"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="574 1478 813 1568"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>996百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産の その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 7,480 | 1,270 | 8,750百万円 | 減価償却累計額相当額 | 3,332 | 590 | 3,923 | 中間期末残高相当額 | 4,147 | 679 | 4,826 | 1年内 | 1,700百万円 | 1年超 | 3,126 | 合計 | 4,826 | 支払リース料 | 996百万円 | 減価償却費相当額 | 996百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1005 515 1244 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産の その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,258</td> <td>1,185</td> <td>9,444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,977</td> <td>597</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,280</td> <td>588</td> <td>4,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1005 1064 1244 1153"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1005 1478 1244 1568"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,031百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産の その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 8,258 | 1,185 | 9,444百万円 | 減価償却累計額相当額 | 3,977 | 597 | 4,575 | 期末残高相当額 | 4,280 | 588 | 4,869 | 1年内 | 1,712百万円 | 1年超 | 3,156 | 合計 | 4,869 | 支払リース料 | 2,031百万円 | 減価償却費相当額 | 2,031百万円 |
| | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産の その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 8,251 | 1,271 | 9,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,164 | 710 | 4,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 4,086 | 561 | 4,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,716百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,005百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,005百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産の その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 7,480 | 1,270 | 8,750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,332 | 590 | 3,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 4,147 | 679 | 4,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産の その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 8,258 | 1,185 | 9,444百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,977 | 597 | 4,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,280 | 588 | 4,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,712百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|------|----------|--|---------|-------|--|--------|-----|--|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|-------|-------|---------|--------|---|--|---------------|--|------|----------|--|---------|-------|--|--------|-----|--|-----|--------|----|-----|--------|--------|-------|------|---------|--------|--|--|---------------|--|------|----------|--|---------|-------|--|------|-----|--|-----|--------|----|-----|--------|--------|-------|-------|---------|--------|
| <p>2 貸主分 レバレッジドリースの匿名組合方式による取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、上記は総額法に準じて注記を行っておりますが、会計処理は、出資金を投資その他の資産のその他に、匿名組合投資損益を損益計算書に計上しております。</p> | | <u>機械及び装置</u> | | 取得価額 | 3,829百万円 | | 減価償却累計額 | 3,612 | | 中間期末残高 | 217 | | 1年内 | 298百万円 | 1年超 | 136 | 合計 | 435 | 受取リース料 | 266百万円 | 減価償却費 | 17百万円 | 受取利息相当額 | 131百万円 | <p>2 貸主分 レバレッジドリースの匿名組合方式による取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | <u>機械及び装置</u> | | 取得価額 | 3,829百万円 | | 減価償却累計額 | 3,637 | | 中間期末残高 | 191 | | 1年内 | 136百万円 | 合計 | 136 | 受取リース料 | 266百万円 | 減価償却費 | 9百万円 | 受取利息相当額 | 112百万円 | <p>2 貸主分 レバレッジドリースの匿名組合方式による取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | <u>機械及び装置</u> | | 取得価額 | 3,829百万円 | | 減価償却累計額 | 3,628 | | 期末残高 | 201 | | 1年内 | 290百万円 | 合計 | 290 | 受取リース料 | 533百万円 | 減価償却費 | 33百万円 | 受取利息相当額 | 254百万円 |
| | <u>機械及び装置</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 3,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 3,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>機械及び装置</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 3,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 3,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>機械及び装置</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 3,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 3,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|---|----|---|-----|------|-----|---|----|---|-----|----------|-----|--------|----|--------|---|-----|------|-----|---|----|---|-----|------|-----|---|----|---|-----|----------|-----|--------|----|--------|---|-----|------|-----|---|----|---|-----|------|-----|---|----|---|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| <p>3 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額は、未経過受取リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額は、未経過支払リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主分 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,514</td> </tr> </table> | 1年内 | 5百万円 | 1年超 | 3 | 合計 | 9 | 1年内 | 4百万円 | 1年超 | 2 | 合計 | 7 | 1年内 | 5,251百万円 | 1年超 | 31,263 | 合計 | 36,514 | <p>3 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主分 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,203</td> </tr> </table> | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 2 | 合計 | 5 | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 1 | 合計 | 4 | 1年内 | 5,964百万円 | 1年超 | 36,238 | 合計 | 42,203 | <p>3 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主分 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,847百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,582</td> </tr> </table> | 1年内 | 3百万円 | 1年超 | 2 | 合計 | 5 | 1年内 | 3百万円 | 1年超 | 1 | 合計 | 4 | 1年内 | 5,847百万円 | 1年超 | 35,734 | 合計 | 41,582 |
| 1年内 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 31,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,964百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 35,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | | | |
| 社債 | 7,000 | 6,992 | 7 |
| 計 | 7,000 | 6,992 | 7 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (2) その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,504 | 2,674 | 1,169 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 18,586 | 18,562 | 24 |
| その他 | 10 | 10 | 0 |
| 計 | 20,101 | 21,247 | 1,145 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 0 |
| 計 | 0 |
| (2) その他有価証券 | |
| コマーシャルペーパー | 25,397 |
| 譲渡性預金 | 11,500 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 10,470 |
| フリーファイナンシャルファンド | 3,000 |
| 非上場株式 | 1,355 |
| 優先出資証券 | 500 |
| 投資事業有限責任組合等 | 269 |
| 計 | 52,493 |

(注) 時価評価されていない有価証券について、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損28百万円を計上しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | | | |
| 社債 | 7,000 | 6,959 | 40 |
| 計 | 7,000 | 6,959 | 40 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (2) その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,615 | 3,062 | 1,446 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 29,409 | 29,302 | 107 |
| その他 | 110 | 113 | 3 |
| 計 | 31,135 | 32,478 | 1,342 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 0 |
| 計 | 0 |
| (2) その他有価証券 | |
| コマーシャルペーパー | 25,786 |
| 譲渡性預金 | 9,500 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 6,974 |
| フリーファイナンシャルファンド | 3,000 |
| 非上場株式 | 1,070 |
| 投資事業有限責任組合等 | 348 |
| 計 | 46,680 |

(注) 時価評価されていない有価証券について、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損230百万円を計上しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | | | |
| 社債 | 7,000 | 6,871 | 128 |
| 計 | 7,000 | 6,871 | 128 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (2) その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,475 | 3,105 | 1,629 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 28,207 | 28,017 | 189 |
| その他 | 35 | 35 | 0 |
| 計 | 29,718 | 31,158 | 1,440 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|---------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 0 |
| 計 | 0 |
| (2) その他有価証券 | |
| コマーシャルペーパー | 17,496 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 8,971 |
| 非上場株式 | 1,350 |
| 譲渡性預金 | 12,000 |
| 投資事業有限責任組合等 | 262 |
| 計 | 40,080 |

(注) 時価評価されていない有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | | |
|----------------|----------|----------------------------|-----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-----------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場 取引 以外 | 為替予約取引 | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 米ドル | 2,594 | | 2,595 | 0 | 2,699 | | 2,699 | 0 | 2,691 | | 2,691 | 0 |
| | 売建 韓国ウォン | | | | | 1,999 | | 2,023 | 24 | 1,944 | | 1,947 | 3 |
| 合計 | | 2,594 | | 2,595 | 0 | 4,698 | | 4,722 | 24 | 4,635 | | 4,638 | 2 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

- 2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費のその他 21百万円

2. スtock・オプションの内容及び規模

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月25日(株主総会) |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 7 当社監査役 4 当社執行役員(取締役兼任者を除く) 14 当社従業員 2 当社子会社の取締役 7 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 257,000 |
| 付与日 | 平成18年8月3日 |
| 権利確定条件 | 下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること (注)1 (2)付与日(平成18年8月3日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,609円以上となること (注)2 |
| 対象勤務期間 | 自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日 |
| 権利行使価格(円) | 4,389 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 991 |

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- 2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 教育事業 グループ (百万円) | Lifetime Value (ライフ タイム バリュー) カンパニー (百万円) | Senior (シニア) カンパニー (百万円) | 語学 カンパニー (百万円) | アビバ事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---|-----------------------------------|----------------------|----------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 98,674 | 9,713 | 12,941 | 24,642 | 6,924 | 10,634 | 163,531 | | 163,531 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 8 | 7 | | 19 | | 12,125 | 12,161 | (12,161) | |
| 計 | 98,683 | 9,721 | 12,941 | 24,661 | 6,924 | 22,759 | 175,692 | (12,161) | 163,531 |
| 営業費用 | 75,371 | 9,098 | 12,089 | 23,660 | 8,180 | 22,623 | 151,023 | (9,775) | 141,248 |
| 営業利益又は 営業損失() | 23,311 | 623 | 852 | 1,001 | 1,256 | 136 | 24,668 | (2,386) | 22,282 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。なお、当中間連結会計期間より「Women & Family(ウイミン アンド ファミリー)カンパニー」を「Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー」に名称変更しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------------------------|---|
| 教育事業グループ | 通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材他 |
| Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー | 雑誌他 |
| Senior(シニア)カンパニー | 介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他 |
| 語学カンパニー | 語学教育、通訳他 |
| アビバ事業 | パソコン教室の運営他 |
| その他事業 | テレマーケティング、情報処理サービス他 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,687百万円の主なもの、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

各事業セグメントに直課できない営業費用のうち当社の人財部及び総務部等の営業費用は、従来、部門単位で配賦計算を行っておりましたが、当中間連結会計期間からより細かなセクション単位で配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間における社内の業績管理基準の見直しを契機として、各事業セグメントの損益実態をよりの確に把握することを目的に、当社の人財部及び総務部等の各事業セグメントに直課できない営業費用について、各事業セグメントが享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で配賦対象とする営業費用の範囲を見直し、より精緻な配賦計算のために行うものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、「教育事業グループ」が679百万円、「Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー」が91百万円、「Senior(シニア)カンパニー」が19百万円、「語学カンパニー」が1百万円それぞれ減少し、「その他事業」が31百万円、「消去又は全社」が760百万円増加しております。また、各事業セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加又は減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた営業費用の配賦方法によった場合は、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 教育事業 グループ (百万円) | Women & Family (ウイミン アンド ファミリ ー) カンパニー (百万円) | Senior (シニア) カンパニー (百万円) | 語学 カンパニー (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---|-----------------------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 90,138 | 8,309 | 10,711 | 22,735 | 9,016 | 140,911 | | 140,911 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 7 | 0 | | 18 | 10,469 | 10,496 | (10,496) | |
| 計 | 90,146 | 8,310 | 10,711 | 22,753 | 19,485 | 151,407 | (10,496) | 140,911 |
| 営業費用 | 67,745 | 7,767 | 9,527 | 23,007 | 19,146 | 127,194 | (8,202) | 118,992 |
| 営業利益又は 営業損失() | 22,401 | 542 | 1,184 | 253 | 339 | 24,213 | (2,294) | 21,919 |

(注)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,326百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経営企画部門・経理財務部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 教育事業 グループ (百万円) | Women & Family (ウイミン アンド ファミリ ー) カンパニー (百万円) | Senior (シニア) カンパニー (百万円) | 語学 カンパニー (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---|-----------------------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 183,442 | 18,247 | 22,812 | 46,982 | 19,917 | 291,403 | | 291,403 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 11 | 0 | | 39 | 24,913 | 24,964 | (24,964) | |
| 計 | 183,454 | 18,248 | 22,812 | 47,021 | 44,830 | 316,367 | (24,964) | 291,403 |
| 営業費用 | 154,549 | 17,961 | 20,808 | 47,804 | 43,087 | 284,211 | (18,986) | 265,225 |
| 営業利益又は 営業損失() | 28,905 | 286 | 2,003 | 782 | 1,742 | 32,156 | (5,978) | 26,177 |

(注)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用6,098百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 教育事業 グループ (百万円) | Lifetime Value (ライフ タイム バリュー) カンパニー (百万円) | Senior (シニア) カンパニー (百万円) | 語学 カンパニー (百万円) | アビバ事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---|-----------------------------------|----------------------|----------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 104,681 | 11,300 | 15,653 | 28,241 | 4,951 | 10,357 | 175,185 | | 175,185 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 5 | 2 | 0 | 29 | 1 | 11,394 | 11,434 | (11,434) | |
| 計 | 104,686 | 11,303 | 15,653 | 28,270 | 4,953 | 21,751 | 186,619 | (11,434) | 175,185 |
| 営業費用 | 79,670 | 10,214 | 14,125 | 25,897 | 5,984 | 21,900 | 157,792 | (8,703) | 149,089 |
| 営業利益又は 営業損失() | 25,016 | 1,088 | 1,528 | 2,373 | 1,030 | 148 | 28,827 | (2,731) | 26,096 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------------------------|---|
| 教育事業グループ | 通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材他 |
| Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー | 雑誌他 |
| Senior(シニア)カンパニー | 介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他 |
| 語学カンパニー | 語学教育、通訳他 |
| アビバ事業 | パソコン教室の運営他 |
| その他事業 | テレマーケティング、情報処理サービス他 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,966百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」の(ストック・オプション等に関する会計基準等)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の「消去又は全社」の営業費用は21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | 教育事業 グループ (百万円) | Lifetime Value (ライフ タイム バリュー) カンパニー (百万円) | Senior (シニア) カンパニー (百万円) | 語学 カンパニー (百万円) | アビバ事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---|-----------------------------------|----------------------|----------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 198,664 | 20,833 | 27,402 | 51,535 | 13,915 | 21,414 | 333,766 | | 333,766 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 78 | 15 | | 118 | | 26,645 | 26,857 | (26,857) | |
| 計 | 198,743 | 20,848 | 27,402 | 51,653 | 13,915 | 48,060 | 360,624 | (26,857) | 333,766 |
| 営業費用 | 169,028 | 20,716 | 25,493 | 49,108 | 15,479 | 46,711 | 326,537 | (21,183) | 305,354 |
| 営業利益又は 営業損失() | 29,714 | 132 | 1,909 | 2,545 | 1,564 | 1,349 | 34,086 | (5,674) | 28,412 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------------------------|---|
| 教育事業グループ | 通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材他 |
| Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー | 雑誌他 |
| Senior(シニア)カンパニー | 介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他 |
| 語学カンパニー | 語学教育、通訳他 |
| アビバ事業 | パソコン教室の運営他 |
| その他事業 | テレマーケティング、情報処理サービス他 |

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用6,244百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

各事業セグメントに直課できない営業費用のうち当社の人財部及び総務部等の営業費用は、従来、部門単位で配賦計算を行っていましたが、当連結会計年度からより細かなセクション単位で配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度における社内の業績管理基準の見直しを契機として、各事業セグメントの損益実態をよりの確に把握することを目的に、当社の人財部及び総務部等の各事業セグメントに直課できない営業費用について、各事業セグメントが享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で配賦対象とする営業費用の範囲を見直し、より精緻な配賦計算のために行うものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、「教育事業グループ」が1,232百万円、「Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー」が216百万円、「Senior(シニア)カンパニー」が40百万円、「語学カンパニー」が2百万円それぞれ減少し、「その他事業」が61百万円、「消去又は全社」が1,431百万円増加しております。また、各事業セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加又は減少しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた営業費用の配賦方法によった場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 教育事業 グループ (百万円) | Women & Family (ウイミン アンド ファミリ ー) カンパニー (百万円) | Senior (シニア) カンパニー (百万円) | 語学 カンパニー (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---|-----------------------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 183,442 | 18,247 | 22,812 | 46,982 | 19,917 | 291,403 | | 291,403 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 11 | 0 | | 39 | 24,913 | 24,964 | (24,964) | |
| 計 | 183,454 | 18,248 | 22,812 | 47,021 | 44,830 | 316,367 | (24,964) | 291,403 |
| 営業費用 | 154,549 | 17,961 | 20,808 | 47,804 | 43,087 | 284,211 | (18,986) | 265,225 |
| 営業利益又は 営業損失() | 28,905 | 286 | 2,003 | 782 | 1,742 | 32,156 | (5,978) | 26,177 |

(注)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用6,098百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 144,953 | 5,299 | 13,278 | 163,531 | | 163,531 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 12 | 846 | 860 | (860) | |
| 計 | 144,955 | 5,312 | 14,124 | 164,391 | (860) | 163,531 |
| 営業費用 | 123,294 | 4,479 | 14,335 | 142,109 | (860) | 141,248 |
| 営業利益又は営業損失() | 21,660 | 832 | 211 | 22,282 | | 22,282 |

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 152,862 | 6,674 | 15,648 | 175,185 | | 175,185 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7 | 0 | 822 | 831 | (831) | |
| 計 | 152,870 | 6,675 | 16,471 | 176,016 | (831) | 175,185 |
| 営業費用 | 127,049 | 5,276 | 17,594 | 149,920 | (831) | 149,089 |
| 営業利益又は営業損失() | 25,820 | 1,399 | 1,123 | 26,096 | | 26,096 |

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 294,626 | 11,742 | 27,398 | 333,766 | | 333,766 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7 | 15 | 2,704 | 2,727 | (2,727) | |
| 計 | 294,633 | 11,757 | 30,102 | 336,494 | (2,727) | 333,766 |
| 営業費用 | 266,578 | 10,198 | 31,304 | 308,081 | (2,727) | 305,354 |
| 営業利益又は営業損失() | 28,055 | 1,559 | 1,202 | 28,412 | | 28,412 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域...日本：日本

北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

【海外売上高】

| | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | |
|--------------------------|---------------------------------------|--------|---------|
| | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 5,299 | 13,283 | 18,582 |
| 連結売上高(百万円) | | | 163,531 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.2 | 8.1 | 11.4 |

| | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | |
|--------------------------|---------------------------------------|--------|---------|
| | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 6,674 | 15,662 | 22,336 |
| 連結売上高(百万円) | | | 175,185 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.8 | 9.0 | 12.8 |

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | |
|--------------------------|-------------------------------------|--------|---------|
| | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 11,735 | 27,412 | 39,148 |
| 連結売上高(百万円) | | | 333,766 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.5 | 8.2 | 11.7 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域...北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,793.29円 | 1,910.55円 | 1,817.55円 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 | 118.58円 | 143.16円 | 156.45円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 118.20円 | 142.67円 | 155.92円 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 12,163 | 14,676 | 16,039 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円) | 12,163 | 14,676 | 16,039 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 102,579 | 102,519 | 102,519 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百 万円) | | | |
| 普通株式増加数(千株) | 324 | 352 | 346 |
| (うち新株予約権(千株)) | (324) | (352) | (346) |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要 | 当社の平成17年6月24日 開催時株主総会決議に よる新株予約権1種類 (新株予約権の数4,350 個)。 | 当社の平成18年6月25日開 催時株主総会決議による 新株予約権1種類(新株予 約権の数2,570個)。 | |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度末 平成18年 3月31日 |
|---|---------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万 円) | | 196,265 | |
| 純資産の部の合計額から控除す る金額(百万円) | | 340 | |
| (うち新株予約権) | | (21) | |
| (うち少数株主持分) | | (318) | |
| 普通株式に係る中間期末の純資 産額(百万円) | | 195,924 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末の普通株式の 数(千株) | | 102,549 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 13,544 | | 8,554 | | 13,745 | |
| 2 受取手形 | | 12 | | 12 | | 11 | |
| 3 売掛金 | | 8,467 | | 9,014 | | 9,981 | |
| 4 有価証券 | | 52,782 | | 51,692 | | 43,465 | |
| 5 たな卸資産 | | 10,310 | | 10,887 | | 13,514 | |
| 6 繰延税金資産 | | 2,136 | | 2,057 | | 1,836 | |
| 7 その他 | | 17,003 | | 21,804 | | 28,122 | |
| 貸倒引当金 | | 977 | | 942 | | 1,088 | |
| 流動資産合計 | | 103,279 | 39.1 | 103,079 | 37.6 | 109,588 | 39.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 18,014 | | 19,125 | | 17,518 | |
| (2) 土地 | 2 | 32,827 | | 32,881 | | 32,646 | |
| (3) 建設仮勘定 | | 688 | | 14 | | 1,375 | |
| (4) その他 | | 7,109 | 58,639 | 7,458 | 59,479 | 6,983 | 58,524 |
| 2 無形固定資産 | | | 7,172 | | 8,049 | | 8,135 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 28,200 | | 34,742 | | 34,588 | |
| (2) 関係会社株式 | | 49,134 | | 49,230 | | 49,234 | |
| (3) その他 | | 18,283 | | 23,192 | | 21,587 | |
| 貸倒引当金 | | 12 | | 2,668 | | 95 | |
| 投資損失引当金 | | 712 | 94,893 | 902 | 103,593 | 712 | 104,602 |
| 固定資産合計 | | | 160,706 | | 171,122 | | 171,263 |
| 資産合計 | | | 263,985 | | 274,202 | | 280,851 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 5,636 | | 5,923 | | 8,173 | |
| 2 | 2 | 587 | | 583 | | 587 | |
| 3 | 4 | 1,145 | | 1,127 | | 582 | |
| 4 | | 8,777 | | 9,839 | | 4,257 | |
| 5 | | 40,911 | | 43,507 | | 54,212 | |
| 6 | | 1,348 | | 1,285 | | 834 | |
| 7 | | 1,914 | | 2,050 | | 2,613 | |
| 8 | | 16 | | 26 | | 158 | |
| 9 | | 434 | | 460 | | 553 | |
| 10 | | 8,640 | | 9,232 | | 16,762 | |
| | | 69,412 | 26.3 | 74,038 | 27.0 | 88,736 | 31.6 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 2,744 | | 2,160 | | 2,450 | |
| 2 | | 1,546 | | 1,576 | | 1,548 | |
| 3 | | 1,229 | | 1,266 | | 1,296 | |
| 4 | | 1,351 | | 1,218 | | 1,319 | |
| | | 6,871 | 2.6 | 6,222 | 2.3 | 6,615 | 2.4 |
| 固定負債合計 | | | | | | | |
| 負債合計 | | | | | | | |
| | | 76,283 | 28.9 | 80,260 | 29.3 | 95,351 | 34.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 13,600 | 5.2 | | | 13,600 | 4.8 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 29,358 | | | | 29,358 | |
| 資本剰余金合計 | | | | | | | |
| | | 29,358 | 11.1 | | | 29,358 | 10.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 3,400 | | | | 3,400 | |
| 2 | | 129,880 | | | | 129,880 | |
| 3 | | 20,954 | | | | 18,379 | |
| 利益剰余金合計 | | | | | | | |
| | | 154,234 | 58.4 | | | 151,659 | 54.0 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| | | 688 | 0.3 | | | 867 | 0.3 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| | | 10,178 | 3.9 | | | 9,985 | 3.6 |
| 資本合計 | | | | | | | |
| | | 187,701 | 71.1 | | | 185,500 | 66.0 |
| 負債資本合計 | | | | | | | |
| | | 263,985 | 100.0 | | | 280,851 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年 9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年 9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日) | |
|--------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 13,600 | 5.0 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 29,358 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 29,358 | 10.7 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 3,400 | | | |
| (2) その他利益 剰余金 | | | | | | | |
| 配当平均積立金 | | | | 3,000 | | | |
| 別途積立金 | | | | 132,880 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 20,721 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 160,001 | 58.3 | | |
| 4 自己株式 | | | | 9,849 | 3.6 | | |
| 株主資本合計 | | | | 193,110 | 70.4 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 810 | 0.3 | | |
| 評価・換算 差額等合計 | | | | 810 | 0.3 | | |
| 新株予約権 | | | | 21 | 0.0 | | |
| 純資産合計 | | | | 193,942 | 70.7 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 274,202 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 104,477 | 100.0 | | 111,896 | 100.0 | | 211,128 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 42,278 | 40.5 | | 44,433 | 39.7 | | 84,012 | 39.8 |
| 売上総利益 | | | 62,199 | 59.5 | | 67,463 | 60.3 | | 127,116 | 60.2 |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 547 | 0.5 | | 553 | 0.5 | | 547 | 0.3 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 434 | 0.4 | | 460 | 0.4 | | 553 | 0.3 |
| 差引売上総利益 | | | 62,312 | 59.6 | | 67,556 | 60.4 | | 127,110 | 60.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 41,087 | 39.3 | | 44,096 | 39.4 | | 104,424 | 49.5 |
| 営業利益 | | | 21,224 | 20.3 | | 23,459 | 21.0 | | 22,685 | 10.7 |
| 営業外収益 | 2 | | 2,183 | 2.1 | | 2,461 | 2.2 | | 3,393 | 1.6 |
| 営業外費用 | 3 | | 538 | 0.5 | | 596 | 0.6 | | 1,068 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 22,869 | 21.9 | | 25,324 | 22.6 | | 25,010 | 11.8 |
| 特別利益 | | | 0 | 0.0 | | 229 | 0.2 | | 0 | 0.0 |
| 特別損失 | 5、6 | | 467 | 0.5 | | 3,177 | 2.8 | | 1,020 | 0.4 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 22,402 | 21.4 | | 22,376 | 20.0 | | 23,990 | 11.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 8,811 | | | 10,013 | | | 9,048 | | |
| 法人税等調整額 | | 158 | 8,652 | 8.2 | 102 | 9,911 | 8.9 | 147 | 9,196 | 4.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 13,749 | 13.2 | | 12,464 | 11.1 | | 14,793 | 7.0 |
| 前期繰越利益 | | | 7,250 | | | | | | 7,250 | |
| 自己株式処分差損 | | | 45 | | | | | | 79 | |
| 中間配当額 | | | | | | | | | 3,584 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 20,954 | | | | | | 18,379 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 配当平均積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 13,600 | 29,358 | 29,358 | 3,400 | 3,000 | 126,880 | 18,379 | 151,659 | 9,985 | 184,632 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の 積立(注) | | | | | | 6,000 | 6,000 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | 4,099 | 4,099 | | 4,099 |
| 中間純利益 | | | | | | | 12,464 | 12,464 | | 12,464 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 23 | 23 | 139 | 116 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動 額合計(百万円) | | | | | | 6,000 | 2,341 | 8,341 | 136 | 8,478 |
| 平成18年9月30日 残高(百万円) | 13,600 | 29,358 | 29,358 | 3,400 | 3,000 | 132,880 | 20,721 | 160,001 | 9,849 | 193,110 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|----------------|-------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(百万円) | 867 | 867 | | 185,500 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | |
| 別途積立金の 積立(注) | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 4,099 |
| 中間純利益 | | | | 12,464 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 |
| 自己株式の処分 | | | | 116 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) | 57 | 57 | 21 | 36 |
| 中間会計期間中の変動 額合計(百万円) | 57 | 57 | 21 | 8,441 |
| 平成18年9月30日 残高(百万円) | 810 | 810 | 21 | 193,942 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------|--|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|---|---|--|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産・長期前払費用 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の価値の低落による損失に備えるため、出資金に対して純資産額の減少に応じた金額を計上しております。 なお、出資額を超えた損失(972百万円)については、固定負債のその他(長期未払金)に含めております。</p> <p>(3) 添削料引当金 通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産・長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>なお、出資額を超えた損失(637百万円)については、固定負債のその他(長期未払金)に含めております。 また、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 添削料引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産・長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>なお、出資額を超えた損失(815百万円)については、固定負債のその他(長期未払金)に含めております。</p> <p>(3) 添削料引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(5) 役員賞与引当金 当中間会計期間に新たに制定した報酬に係る内規に基づき、取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち8百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(6) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p> | <p>(5) 役員賞与引当金 取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち13百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(5) 役員賞与引当金 取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち70百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|--|
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 | 同左 | 同左 |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は193,920百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前中間会計期間末288百万円、当中間会計期間末269百万円)は、証券取引法第2条21項の改正に伴い、当中間会計期間末から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,495百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物 10,568百万円</p> <p>土地 14,588百万円</p> <p>対応債務の内容</p> <p>長期借入金 3,331百万円 (1年以内返済予定長期借入金587百万円を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>(株)ベネッセスタイルケア 1,036百万円</p> <p>賃貸借契約に係る債務の連帯保証</p> <p>(株)アピバ 28百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p> | <p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 37,048百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物 9,936百万円</p> <p>土地 14,588百万円</p> <p>対応債務の内容</p> <p>長期借入金 2,744百万円 (1年以内返済予定長期借入金583百万円を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>(株)ベネッセスタイルケア 959百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> | <p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,978百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物 10,230百万円</p> <p>土地 14,588百万円</p> <p>対応債務の内容</p> <p>長期借入金 3,037百万円 (1年以内返済予定長期借入金587百万円を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>(株)ベネッセスタイルケア 996百万円</p> <p>賃貸借契約に係る債務の連帯保証</p> <p>(株)アピバ 10百万円</p> <p>未払広告債務に対する保証</p> <p>Benesse Korea Co.,Ltd. 30百万円 (253百万韓国ウォン)</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------|----------|---|----------|---|---------------|--------------|--|--------|----------------|---|--|--------|--------|---------------|--------|----------------|----------------|--------|--------------|------------------|------|--------|---|------|--------|--------|--------|-------|----------|----------------|--------|--------------|--------|------|--------|
| <p>1 当社の広告宣伝費及びダイレクトメール費は上半期に比し下半期が著しく増加しております。なお、当中間会計期間末に至る1年間の広告宣伝費及びダイレクトメール費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">前事業年度の 下半期</td> <td style="text-align: right;">25,292百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">10,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,700</td> </tr> </table> | 前事業年度の 下半期 | 25,292百万円 | 当中間期 | 10,407 | 計 | 35,700 | <p>1 当社の広告宣伝費及びダイレクトメール費は上半期に比し下半期が著しく増加しております。なお、当中間会計期間末に至る1年間の広告宣伝費及びダイレクトメール費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">前事業年度の 下半期</td> <td style="text-align: right;">27,064百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,088</td> </tr> </table> | 前事業年度の 下半期 | 27,064百万円 | 当中間期 | 10,024 | 計 | 37,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度の 下半期 | 25,292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間期 | 10,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度の 下半期 | 27,064百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間期 | 10,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td>事業用資産 受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合 投資収益</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table> | 受取利息 | 102百万円 | 有価証券利息 | 84百万円 | 受取配当金 | 1,002百万円 | 事業用資産 受取賃貸料 | 411百万円 | 匿名組合 投資収益 | 143百万円 | 為替差益 | 147百万円 | <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>事業用資産 受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合 投資収益</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> </table> | 受取利息 | 179百万円 | 有価証券利息 | 174百万円 | 受取配当金 | 1,227百万円 | 事業用資産 受取賃貸料 | 423百万円 | 匿名組合 投資収益 | 177百万円 | 為替差益 | 132百万円 | <p>2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>事業用資産 受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合 投資収益</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> </table> | 受取利息 | 259百万円 | 有価証券利息 | 197百万円 | 受取配当金 | 1,026百万円 | 事業用資産 受取賃貸料 | 826百万円 | 匿名組合 投資収益 | 300百万円 | 為替差益 | 348百万円 |
| 受取利息 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券利息 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 受取賃貸料 | 411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合 投資収益 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替差益 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券利息 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 受取賃貸料 | 423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合 投資収益 | 177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替差益 | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券利息 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,026百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 受取賃貸料 | 826百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合 投資収益 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替差益 | 348百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>事業用資産 賃貸費用</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ 運用損失</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table> | 支払利息 | 73百万円 | 事業用資産 賃貸費用 | 160百万円 | デリバティブ 運用損失 | 190百万円 | <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>事業用資産 賃貸費用</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ 運用損失</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </table> | 支払利息 | 60百万円 | 事業用資産 賃貸費用 | 156百万円 | デリバティブ 運用損失 | 220百万円 | <p>3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>事業用資産 賃貸費用</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ 運用損失</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table> | 支払利息 | 139百万円 | 事業用資産 賃貸費用 | 329百万円 | デリバティブ 運用損失 | 360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 賃貸費用 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ 運用損失 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 賃貸費用 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ 運用損失 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 賃貸費用 | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ 運用損失 | 360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,475百万円</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 1,139百万円 | 無形固定資産 | 1,475百万円 | <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,487百万円</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 1,192百万円 | 無形固定資産 | 1,487百万円 | <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,443百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,970百万円</td></tr> </table> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産について222百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">岡山県岡山市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td></td> <td style="text-align: center;">電話加入権 (609回線)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリーをグルーピングの単位としておりますが、一定の地域の単位が独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である一部の製品・サービスのカテゴリーについては、これらの地域の単位をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> | 有形固定資産 | 2,443百万円 | 無形固定資産 | 2,970百万円 | 用途 | 場所 | 種類 | 遊休 | 岡山県岡山市 | 土地 | 遊休 | | 電話加入権 (609回線) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 2,443百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 岡山県岡山市 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | | 電話加入権 (609回線) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>6 特別損失のうち主なものは、携帯学習電子教材の新機種開発中止に伴う事業整理損失312百万円(たな卸資産評価損96百万円、ソフトウェア評価損70百万円、開発委託契約違約金等145百万円)であります。</p> | <p>6 特別損失のうち主なものは、関係会社の財政状態の悪化に伴う投資損失引当金繰入額190百万円及び貸倒引当金繰入額2,651百万円であります。</p> | <p>上記資産のうち、土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当下期に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(180百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p> <p>また、電話加入権については、IP電話への移行に伴い、当下期に新たに遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(42百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>6 特別損失のうち主なものは、携帯学習電子教材の新機種開発中止に伴う事業整理損失319百万円(たな卸資産評価損96百万円、ソフトウェア評価損70百万円、開発委託契約違約金等153百万円)であります。</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 3,857,438 | 686 | 53,820 | 3,804,304 |
| 合計 | 3,857,438 | 686 | 53,820 | 3,804,304 |

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 686株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 53,500株

単元未満株式の処分による減少 320株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------|----|---------|-------|---|----------|------------|-----|---|-----|-----------|-----|---|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|--------|---|--|----------------|--------|----|---------|-------|---|----------|------------|-----|---|-----|-----------|-----|---|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|--------|--|--|----------|--------|----|---------|-------|---|----------|------------|-----|---|-----|---------|-----|---|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 521 475 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,490</td> <td>8</td> <td>1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>894</td> <td>3</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>596</td> <td>4</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 1066 475 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 1480 475 1581"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,490 | 8 | 1,498百万円 | 減価償却累計額相当額 | 894 | 3 | 897 | 中間期末残高相当額 | 596 | 4 | 600 | 1年内 | 236百万円 | 1年超 | 363 | 合計 | 600 | 支払リース料 | 144百万円 | 減価償却費相当額 | 144百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="510 521 900 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,213</td> <td>8</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>841</td> <td>5</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>372</td> <td>2</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="510 1066 900 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="510 1480 900 1581"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,213 | 8 | 1,221百万円 | 減価償却累計額相当額 | 841 | 5 | 846 | 中間期末残高相当額 | 372 | 2 | 374 | 1年内 | 178百万円 | 1年超 | 196 | 合計 | 374 | 支払リース料 | 117百万円 | 減価償却費相当額 | 117百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主分</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 521 1327 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,410</td> <td>8</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>920</td> <td>4</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>490</td> <td>3</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 1066 1327 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 1480 1327 1581"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 工具・器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 1,410 | 8 | 1,418百万円 | 減価償却累計額相当額 | 920 | 4 | 924 | 期末残高相当額 | 490 | 3 | 493 | 1年内 | 208百万円 | 1年超 | 285 | 合計 | 493 | 支払リース料 | 266百万円 | 減価償却費相当額 | 266百万円 |
| | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,490 | 8 | 1,498百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 894 | 3 | 897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 596 | 4 | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 236百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産の その他 | 無形固定資産 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,213 | 8 | 1,221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 841 | 5 | 846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 372 | 2 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具・器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,410 | 8 | 1,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 920 | 4 | 924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 490 | 3 | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------|----------|---------|-------|--------|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|-------|-------|---------|--------|---------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|--|--|--------|------|----------|---------|-------|--------|-----|-----|--------|----|-----|--------|--------|-------|------|---------|--------|---------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|---|--|--------|------|----------|---------|-------|------|-----|-----|--------|----|-----|--------|--------|-------|-------|---------|--------|---------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| <p>2 貸主分 レバレッジドリースの匿名組合方式による取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、上記は総額法に準じて注記を行っておりますが、会計処理は、出資金を投資その他の資産のその他に、匿名組合投資損益を損益計算書に計上してあります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主分</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,274</td> </tr> </table> | | 機械及び装置 | 取得価額 | 3,829百万円 | 減価償却累計額 | 3,612 | 中間期末残高 | 217 | 1年内 | 298百万円 | 1年超 | 136 | 合計 | 435 | 受取リース料 | 266百万円 | 減価償却費 | 17百万円 | 受取利息相当額 | 131百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,241百万円 | 1年超 | 17,032 | 合計 | 19,274 | <p>2 貸主分 レバレッジドリースの匿名組合方式による取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主分</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,673</td> </tr> </table> | | 機械及び装置 | 取得価額 | 3,829百万円 | 減価償却累計額 | 3,637 | 中間期末残高 | 191 | 1年内 | 136百万円 | 合計 | 136 | 受取リース料 | 266百万円 | 減価償却費 | 9百万円 | 受取利息相当額 | 112百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,451百万円 | 1年超 | 17,221 | 合計 | 19,673 | <p>2 貸主分 レバレッジドリースの匿名組合方式による取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、上記は総額法に準じて注記を行っておりますが、会計処理は、出資金を出資金に、匿名組合投資損益を損益計算書に計上してあります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主分</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,092</td> </tr> </table> | | 機械及び装置 | 取得価額 | 3,829百万円 | 減価償却累計額 | 3,628 | 期末残高 | 201 | 1年内 | 290百万円 | 合計 | 290 | 受取リース料 | 533百万円 | 減価償却費 | 33百万円 | 受取利息相当額 | 254百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,451百万円 | 1年超 | 17,640 | 合計 | 20,092 |
| | 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 3,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 3,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 3,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 3,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高 | 191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 3,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 3,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月8日の取締役会において、以下の事項を決議いたしました。

第53期の中間配当の実施

中間配当金総額 4,101百万円

1株当たりの額 40.00円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年4月14日 関東財務局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日 | 平成18年5月15日 関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日 | 平成18年6月14日 関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第52期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年6月1日 至 平成18年6月25日 | 平成18年7月7日 関東財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券届出書 及びその添付書類 | ストック・オプション制度に伴う新株予 約権発行 | | 平成18年7月21日 関東財務局長に提出 |
| (7) | 有価証券届出書の 訂正届出書 | | 上記(6)に係る訂正届出書であります。 | 平成18年8月2日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 幸 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 幸 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 幸 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 幸 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。